



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,159	△12.5	648	△34.3	445	△43.6	1,137	88.1
28年3月期第2四半期	12,750	21.5	988	119.7	788	152.2	604	115.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,202百万円 (79.6%) 28年3月期第2四半期 669百万円 (177.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.34	—
28年3月期第2四半期	7.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	28,403	9,929	34.9	124.98
28年3月期	28,452	8,727	30.6	109.83

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,909百万円 28年3月期 8,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△0.4	1,300	△22.8	1,000	△18.5	1,700	156.8	21.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	79,442,038株	28年3月期	79,442,038株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	155,003株	28年3月期	153,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	79,288,102株	28年3月期2Q	79,290,288株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題に伴う欧州の混乱などに加え、国内の輸出産業の一部に陰りがでてくるなど、景気が足踏み状態となり先行き不透明感が強まってまいりました。

このような環境のなかで、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は、111億59百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益6億48百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益4億45百万円（前年同期比43.6%減）となりましたが、これに「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したこと等により、法人税等調整額として8億16百万円の利益計上をしたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億37百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷数量の低迷が続いておりますが、電子工業向け高純度品については、国内外の半導体関連ユーザーの操業が引き続き堅調に推移していることから、売り上げは増加いたしました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの低迷や、民間向けに関しても顧客の事業撤退などにより、減収となりました。

コンデンサー向け原料は、減収となりましたが、消臭剤は、繊維向けの好調が続き大きく売り上げを伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、78億77百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は、6億81百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

②機械事業

破碎関連機械につきましては、スクリーンを主とした本体販売や、プラント販売が大きく伸張したものの、消耗部品、鋳鋼品については、減収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出の減少により、大幅な減収となりました。レンタル物件は、国内関連工事の低迷により、低調に推移しておりますが、前年同期比では増収となりました。その他、特殊スクリーンは、昨年に引き続き堅調に推移しましたが、精密機械加工は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億7百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益は、31百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、高純度ガリウムの需要並びに市況の低迷が続いており減収となりました。一方で、光通信市場が好調に推移したことから、インジウム燐受発光素子の原材料である赤燐、インジウムは、増収となりました。また、液晶向け塗布剤も好調に推移しました。

これらに加え、前期に売り上げのあった放射性ヨウ素吸着剤の販売がなかったことなどの結果、当セグメントの売上高は、7億6百万円（前年同期比57.5%減）、セグメント損失は、4百万円（前年同期は、セグメント利益3億75百万円）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸は、僅かに減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億67百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は、4億4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて6億84百万円減少し、121億26百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が7億43百万円減少、受取手形及び売掛金が1億51百万円減少した一方、たな卸資産が1億37百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて6億34百万円増加し、162億76百万円となりました。この主な内訳は、投資その他の資産のその他（主に繰延税金資産）が9億24百万円増加した一方、有形固定資産が2億59百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億52百万円減少し184億73百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金及び長期借入金が合わせて12億31百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億37百万円計上、退職給付に係る調整累計額が2億19百万円増加した一方、為替換算調整勘定が1億40百万円減少したことなどによって、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し99億29百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は284億3百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少し、19億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億9百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億8百万円、減価償却費4億46百万円、その他の負債の増加3億19百万円及びたな卸資産の増加1億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億38百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億54百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億32百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しといたしましては、国内において経済対策の下支えが期待されるものの、個人消費の低迷などから景気回復は鈍いものになると思われれます。世界経済では、米国の緩やかな景気回復は続くものの勢いを欠き、新興国経済の成長減速は続くものと思われれます。また、中国の経済構造改革の行方、欧州金融不安並びに地政学リスクなど、国内外の経済の不透明感はますます強まっております。

このような状況の中、化成品事業は、一部製品の損益に当初見込みを下回るものがありますが、半導体向け高純度燐酸は引き続き順調な販売を見込んでおります。機械事業においては、下水道関連の掘進機は、受注状況から海外向けの販売が堅調に推移するものと見込んでおり、また、破碎関連機械は、リサイクル及び除染関連装置の受注があるものと想定しております。電子材料事業においては、化合物半導体の需要減少は底打ちしているものの、依然として商品市況の回復が見えず取引先の在庫調整が続いており、ガリウムなど高純度無機素材の収益は厳しい状況を想定しております。

このような状況から、第2四半期連結累計期間の損益は計画をやや上回って推移しましたが、今後の事業環境の先行きに不透明要因が多いことから、平成28年8月12日に公表いたしました通期業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用しております。これにより当社宮古工場触媒再生設備等及び一部の連結子会社については、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	1,909
受取手形及び売掛金	6,758	6,607
商品及び製品	1,193	1,217
仕掛品	922	996
原材料及び貯蔵品	799	838
その他	487	564
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	12,810	12,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,903	4,699
機械装置及び運搬具(純額)	1,742	2,010
工具、器具及び備品(純額)	441	442
土地	5,057	5,056
リース資産(純額)	21	32
建設仮勘定	458	123
有形固定資産合計	12,625	12,365
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	41	37
無形固定資産合計	961	957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,286
その他	754	1,679
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	2,055	2,954
固定資産合計	15,642	16,276
資産合計	28,452	28,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446	3,368
短期借入金	6,449	6,299
未払法人税等	100	103
賞与引当金	243	271
その他	1,836	1,842
流動負債合計	12,076	11,885
固定負債		
長期借入金	4,272	3,191
退職給付に係る負債	2,912	2,924
その他	464	472
固定負債合計	7,649	6,588
負債合計	19,725	18,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	840	1,977
自己株式	△36	△36
株主資本合計	9,247	10,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	1
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	82	△57
退職給付に係る調整累計額	△638	△418
その他の包括利益累計額合計	△538	△474
非支配株主持分	18	20
純資産合計	8,727	9,929
負債純資産合計	28,452	28,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,750	11,159
売上原価	9,813	8,523
売上総利益	2,936	2,636
販売費及び一般管理費	1,948	1,987
営業利益	988	648
営業外収益		
受取配当金	3	14
受取地代家賃	21	21
デリバティブ評価益	28	—
その他	41	32
営業外収益合計	95	69
営業外費用		
支払利息	137	99
休止鉱山鉱害対策費用	45	69
為替差損	78	62
その他	32	40
営業外費用合計	294	272
経常利益	788	445
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
災害による損失	—	37
課徴金引当金繰入額	38	—
特別損失合計	38	37
税金等調整前四半期純利益	758	408
法人税、住民税及び事業税	103	82
法人税等調整額	23	△816
法人税等合計	126	△734
四半期純利益	631	1,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	1,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	631	1,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△24
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	148	△143
退職給付に係る調整額	23	219
その他の包括利益合計	37	60
四半期包括利益	669	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	1,200
非支配株主に係る四半期包括利益	21	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	758	408
減価償却費	450	446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	46
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	38	—
受取利息及び受取配当金	△5	△16
支払利息	137	99
固定資産売却損益 (△は益)	△7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△719	42
たな卸資産の増減額 (△は増加)	776	△199
その他の資産の増減額 (△は増加)	34	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508	△48
その他の負債の増減額 (△は減少)	129	319
その他	65	118
小計	1,175	1,212
利息及び配当金の受取額	5	16
利息の支払額	△137	△100
課徴金の支払額	—	△38
法人税等の支払額	△18	△80
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△531
その他	△4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	△15
長期借入金の返済による支出	△931	△1,132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△134	—
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267	△743
現金及び現金同等物の期首残高	4,916	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,648	1,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,220	2,208	1,663	12,093	657	12,750	—	12,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	0	12	21	33	△33	—
計	8,233	2,208	1,663	12,105	678	12,783	△33	12,750
セグメント利益	436	148	375	961	384	1,345	△357	988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△357百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△363百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,877	1,907	706	10,491	667	11,159	—	11,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	57	62	21	83	△83	—
計	7,882	1,907	763	10,554	688	11,243	△83	11,159
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	681	31	△4	707	404	1,112	△463	648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△463百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△429百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。